

北朝鮮が対米挑発の「次の一手」として固形燃料・3段発射の新型中距離弾道ミサイル（火星 13）もしくは大陸間弾道ミサイル（ICBM）火星 14 のいずれかを米領土グアム周辺に撃ち込めば、米トランプ大統領は同時多発テロ「9.11」（ナイン・イレブン）に匹敵する「対米戦争布告宣言」であるとし、北朝鮮のミサイル基地、核実験場の限定空爆を命じる可能性が依然くすぶっている。

米国防長官「the total」「annihilation」（消滅）

ある外交専門家が、「北朝鮮が大陸間弾道ミサイルを米領グアム公海に撃ち込めば、米トランプ大統領はイスラム過激派が起こした同時多発テロ『9.11』に匹敵する『対米戦争布告宣言』であるとし、北朝鮮のミサイル基地、核実験場の限定空爆を命じる可能性がある」と打ち明ける。

国連安保理で北朝鮮への制裁強化案が修正されて米朝軍事衝突リスクが後退し、米南部に上陸した大型ハリケーン「イルマ」被害が最悪の事態を免れて買い戻しが広がり、11日の米ダウ平均は前週末比259ドル高と大幅続伸、約1ヶ月ぶり2万2000ドル台を回復した。北朝鮮リスクと米国株高を受けて12日の日経平均株価も続伸、上げ幅は一時200円を超えた。

北朝鮮は、火星 14 の発射を理由にする前回の制裁決議を国連が採択した8月以降、強硬姿勢を一段と強め米領グアム沖への「火星 12」発射計画を公表したが、さすがにグアム発射について金正恩委員長は「米国の出方をしばらく見守る」と先送りしてきた。

だが、北朝鮮外務省は11日、核実験（6回目）に対する制裁決議を主導した米国非難声明で「われわれが講じることになる次の措置は米国を史上類例なく困惑させる」と威嚇した。

北朝鮮の対米挑発の「次の一手」として、ある専門家は「固形燃料・3段発射の新型中距離弾道ミサイル（火星 13）もしくは大陸間弾道ミサイル（ICBM）火星 14 のいずれかをグアム沖 30-40 キロの公海でなく、米領土グアム上空を飛び越えた太平洋上に撃ち込む可能性がある」と打ち明ける。

もっとも、北朝鮮に先制攻撃すれば、北朝鮮が日韓両国に反撃するのが確実であり、「ハードルが高く、現実的にはあり得ない選択肢」（米政府高官）とも言われる。

だが、米大統領がペンス副大統領やマティス国防長官ら安全保障にかかわる幹部を集め3日に召集した米国家安全保障会議（NSC）後、マティス国防長

官が米軍征服トップのジョセフ・ダンフォード統合参謀本部議長（海兵隊大将）を伴った記者会見で「We are not looking to the total annihilation of a country, namely North Korea, as I said, we have many option to do so」（北朝鮮の（米国による核攻撃で）全域消滅を望んでいないが、そうするだけの多くの選択肢はある）と語ったことが物議を醸している。

とりわけ、注目すべきは「annihilation」（消滅）に「the total」（全て）を敢えて加えた表現をしていることだ。むろん、問題はトランプ大統領の判断であるが、仮に今後何等かの記念日に北朝鮮が米領グアム沖に ICBM を撃ち込めば、「米国はイスラム過激派が起こした同時多発テロ『9.11』（ナイン・イレブン）に匹敵する『対米戦争布告宣言』として軍事攻撃を選択しよう」（同専門家）。

安倍官邸の想定する「最悪の危機シナリオ」に北朝鮮の対日直接ミサイル攻撃が含まれているか判然としないが、こうした米朝「軍事衝突」リスクが日本株の重石となり続けよう。週明け9月11日の日経平均は北朝鮮が9日の建国記念日にミサイル発射の挑発行為に出ず一端警戒感が和らぎ海外投資家中心に先物の買い戻しが入り一時上げ幅は300円に迫り、12日には北朝鮮への制裁強化案が修正されて地政学リスクが後退して続伸した。

米朝の軍事衝突リスクが意識され9月8日までの1ヶ月間で日経平均は720円（3.6%）下落しただけに、軍事衝突リスクの後退に未だ日本株の買い戻し余地がありそうだ。

ただ、国連安保理の経済制裁に対して北朝鮮が対米挑発「次の一手」に踏み切る可能性は拭えず、「米朝軍事衝突」リスクが完全払拭されるまで上値の重い展開が強いられよう。

実は三沢基地を狙っていた北朝鮮のミサイル

一方、同外交専門家は、「未だ多くの国民は知らないが、実は在日米軍のミサイル防衛（MD）移動式早期警戒レーダー『Xバンドレーダー』が配備されている。米軍の地上配備型ミサイル迎撃システム（THAAD）の『目』となるもので、北朝鮮の弾道ミサイルの早期警戒、発射・着弾地点の予測、弾頭とオトリの識別などを行う」と解説する。

北朝鮮は8月29日、中距離弾道ミサイル（火星 12）を発射、日本上空を通過して同6時12分頃に北海道・襟裳岬の東約1180キロメートルの太平洋上に落下した—とマスコミは報じた。だが、その「日本上空」は「北海道の渡島半島や襟裳岬の上空」（菅

官房長官会見)でなく、もう少し南に下がった津軽海峡沿いの上空であった。

つまり上記の「目」を狙った可能性である。何よりその「目」は探知距離約 4000 キロ、ミサイル追尾のための多機能レーダーであり、発射を探知・追尾して得たデータをリアルタイムで海上のイージス艦や地上ミサイル迎撃部隊に送付する。

そのデータは自衛隊も共有し、現在、瀬戸内海を挟んで中国・四国地方に配備されている航空自衛隊の地対空誘導弾 PAC3 で対応する。つまり、「肝は、Xバンドレーダーが配備されている航空自衛隊車力分屯基地という」(同外交筋)。

さらに注視すべきは、米海軍飛行隊が駐留、F16 戦闘機、対潜哨戒機 P-3C や無人偵察機などが配備されている青森県の三沢米空軍基地近くの姉沼通信所(三沢安全保障作戦センター)の存在である。

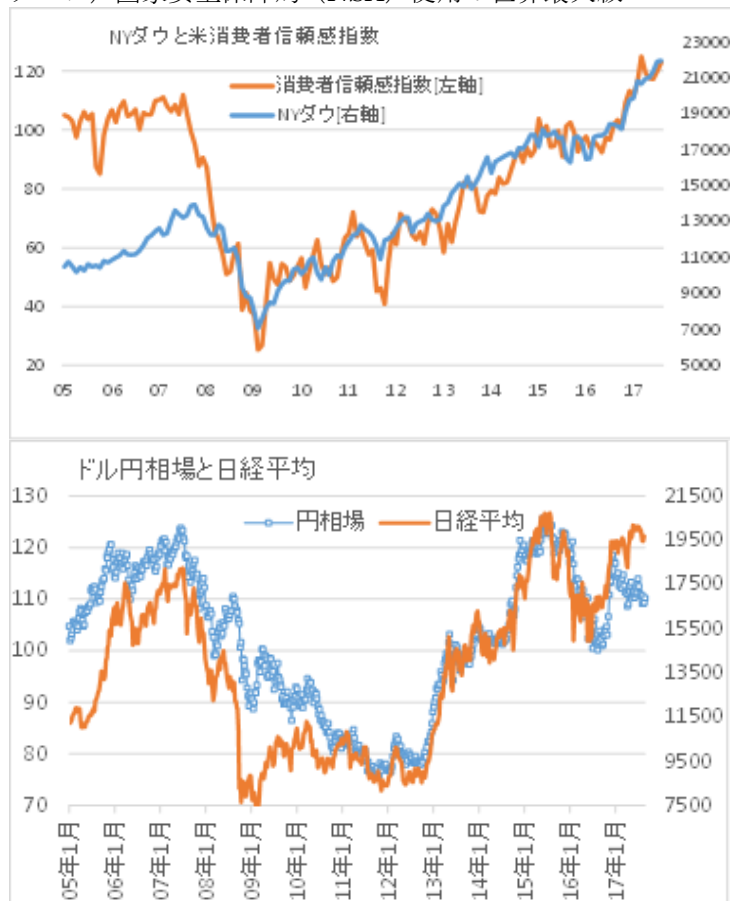
「同所には、『耳』の役割を担う米国防総省(ペンタゴン)国家安全保障局(NSA)使用の世界最大級

のアンテナ『象の檻』(直径 450 メートル)が設置されている」(同外交筋)。

つまり、「北朝鮮は敢えてXバンドレーダー配備の車力分屯地や巨大アンテナ設置の三沢安全保障作戦センターの上空(高度約 500 キロ)をかすめるように弾道ミサイルを約 2700 キロ飛翔させた可能性が高い」(同外交筋)というのだ。

ちなみに、今春 3 月 6 日に北朝鮮のミサイル部隊「朝鮮人民軍戦略軍」が、日本海に向け弾道ミサイル 4 発を発射、翌日に朝鮮中央通信が同ミサイルは在日米軍基地攻撃を想定したものと報じた。

即ち、在日米軍基地とは三沢米空軍基地、横田米空軍基地(在日米軍司令部)、米海兵隊岩国航空基地、嘉手納米空軍基地を指しているが、「中でも三沢米空軍基地が標的になる可能性が最も高い」(同外交筋)。北朝鮮は、すでに日米の軍事施設の攻撃を視野に入れ、戦術的な軍備拡張に邁進しているのだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。